

連絡先：国民経済計算部長 妹尾 芳彦 3581-9041  
企画調査課長 大貫 裕二 3581-9958

## 国民経済計算の平成 14 年度確報・平成 13 年度確々報 及び 1980 年以降の遡及推計の公表について【概要】

平成 15 年 12 月 1 日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

国民経済計算は、毎年 12 月に前年（度）の数値を「確報」として、また、前々年（度）の確報値も改定し「確々報」として公表している。本年、平成 14 年度確報・平成 13 年度確々報は、下記のスケジュールに従って公表する。また、93 S N A 基準に基づく遡及系列の推計（1980 年～1989 年）推計方法の一部見直し（1990 年～2000 年）を行ったため、今回の平成 14 年度確報・平成 13 年度確々報に併せて遡及推計値を公表する。

### 公表スケジュールについて 【別紙参照】

1. 国内総支出系列・雇用者報酬（GDP や消費、投資、輸出入など）<sup>1</sup>
  - 公表時期 = 12 月 4 日 16 時
  - 1980～2002 年（度）の暦年値・年度値・四半期値（原系列のみ）
  - （注）四半期季節調整値は平成 15 年 7-9 月期 2 次 Q E で公表（12 月 9 日公表予定）
2. 所得支出勘定・資本調達勘定、分配系列・生産系列等（可処分所得や貯蓄率など）
  - 公表時期 = 平成 14 年度確報・平成 13 年度確々報は年末。遡及推計値については平成 16 年 1 月目途。
3. 貸借対照表勘定・調整勘定（国富など）
  - 公表時期 = 平成 14 年度確報・平成 13 年度確々報は年末。遡及推計値については平成 16 年央。
4. その他（国民経済計算年報に掲載している付表、参考表）
  - 公表時期 = 作業終了次第、随時公表する予定。
  - 1990 年以降の推計値を公表

---

<sup>1</sup> Q E（四半期別 GDP 速報）の公表系列

## 改定の主なポイントについて

### 1．1980年代遡及推計

- 1980年から最新の公表値までを93SNA基準に基づいた一貫した方式により推計

### 2．国内総支出系列の四半期値（QE）

- 参考系列の正式系列への切り替え

### 3．昨年時点からの推計手法の改定

- 中央政府・地方政府の雇主負担の改定
- 電源開発株式会社の取扱いの改定
- 資金循環統計の遡及改定等に伴う対応 等

（以 上）